

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	外国籍市民支援事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して暮らせる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	外国籍市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 市民・通訳翻訳ボランティア】		
目的・目標		事業の概要	
生活相談窓口の充実や通訳派遣、生活ガイドブックの配布など、外国籍市民が暮らしやすい環境が整備されています。		市民相談窓口への通訳者派遣や生活ガイドブックの配布・外国籍市民支援放送等、緊急時も含めて、外国籍市民が暮らしやすい環境の整備を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	生活相談窓口通訳派遣回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標	120	120	125	125		
	実績	127	123	125			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	生活相談窓口利用者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標	300	300	350	350		
	実績	300	262	233			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成24年度の主な取組と成果							
<p>生活相談窓口へのスペイン語、ポルトガル語、中国語の通訳ボランティアの派遣や生活ガイドブックの改訂版をはじめ8言語のガイドブックの配布、各種行政関連の文書の翻訳等フレキシブルな市民対応を行い、外国籍市民が暮らしやすい環境づくりを進め、多文化共生社会の実現を推進しました。</p> <p>一方、南米系外国籍市民の減少等により、通訳窓口の利用者は減少しました。</p>							
平成24年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	市内に多くいる外国籍市民が求めている生活支援は多岐に及ぶことから、事業の必要性は高いといえます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	外国籍市民のための生活相談窓口への通訳派遣や各言語での公的なお知らせの翻訳等の事業は多文化共生社会の発展や外国籍市民の支援のためにも継続的に行うことが必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	日本語が十分に理解することができないために日常生活に支障をきたしている外国籍市民も少なくなく、本事業の妥当性は高いといえます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他 	市はコーディネートを担当し、通訳翻訳は地域に生活しているボランティアに依頼することで地域の実情に合った通訳翻訳者を派遣していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 通訳翻訳ボランティア・コーディネーターの増員が課題です。また、現在派遣している生活相談窓口への通訳以外の言語に対応した通訳の派遣等、さらなる事業の充実、外国籍市民コミュニティの理解、災害時の外国籍市民対応等、あらゆる局面での対応が必要になっています。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		生活相談窓口の設置、 通訳ボランティアの派遣 等	生活相談窓口の設置、 通訳ボランティアの派遣 等	生活相談窓口の設置、 通訳ボランティアの派遣 等	生活相談窓口の設置、 通訳ボランティアの派遣 等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,135	1,264	1,401	1,741
事業費 (A)		1,135	1,264	1,401	1,741
執行率 (%)		70.94	86.10	92.05	
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.50	0.95
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10
人件費 (B)		4,130	4,052	4,008	7,891
フルコスト (A+B)		5,265	5,316	5,409	9,632

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針 生活相談窓口へのスペイン語・ポルトガル語通訳の設置等外国籍市民ニーズに合わせた事業運営を推進するとともに、生活ガイドブックについては、現在ある8言語について順次内容の改訂を進めます。また、外国籍市民コミュニティの理解、災害時の外国籍市民対応等について検討します。
課長コメント 生活相談窓口への言語通訳者派遣及びネットワークづくりの事業の充実に向けた展開を検討していきます。